

令和3年度

(2021年度)

業務報告書

公益財団法人奈良県人権センター

令和3年度（2021年度）事業報告

事業の実施状況

公益財団法人設立の趣旨に基づき、人権問題・同和問題の解決に携わる行政、教育、運動の各機関、団体との有機的連携を図るとともに有効適切な施設の提供を行い、県民に対して普及啓発活動を推進しました。

（1）施設の管理運営状況

5団体1事業者と通年利用を契約し、効率的・経済的維持管理に努めました。

研修室や会議室の使用については、人権・同和問題の啓発・教育の推進の場として、延べ330回、8,974名の利用がありました。

施設の維持管理については、施設、防火、衛生等の関係業者と契約し、維持管理に万全を期しました。

（2）人権啓発の推進、資料収集の状況

1階ラウンジにおいて、県民の人権問題に対する理解を深めるため、人権問題に関する図書及び雑誌等の資料を収集、公開した。1階ロビーにおいて啓発用ポスターの掲示を行った。

（3）役職員の異動状況

役職員	年度当初	本年度		本年度末
		増	減	
理事	6人	0	0	6人
監事	2人	0	0	2人
職員	2人	0	0	2人

財 産 目 録

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金資産			
現金			0
普通預金	南都銀行県庁出張所	運転資金として	3,757,809
定期預金	南都銀行県庁出張所	賃貸契約保証金（収益事業関係 喫茶）	100,000
未収金			0
流動資産合計			3,857,809
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	南都銀行県庁出張所		3,000,000
基本財産合計			3,000,000
(2) その他の固定資産			
建物	建物所在地	公益目的使用財産であり、施設の管理運営事業に使用	129,075,707
建物附属設備	奈良市大安寺1-23	公益目的使用財産であり、施設の管理運営事業に使用	1,300,056
構築物	2階建	公益目的使用財産であり、施設の管理運営事業に使用	2,700,003
器具・備品	1,914.55㎡	公益目的使用財産であり、施設の管理運営事業に使用	978,259
無形固定資産			0
その他の固定資産合計			134,054,025
固定資産合計			137,054,025
資産合計			140,911,834
II 負債の部			
1 流動負債			
立替金			0
預り金		職員給与に対する健康保健料など	37,567
未払金		3月実績の職員給与など	678,315
未払法人税等		令和3年度事業にかかる法人税	71,000
流動負債合計			786,882
2 固定負債			
退職給与引当預金			0
受入保証金		賃貸契約保証金（収益事業関係 喫茶）	100,000
固定負債合計			100,000
負債合計			886,882
正味財産			140,024,952

貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金資産			
現 金	0	0	
普 通 預 金	3,757,809	2,450,953	1,306,856
定 期 預 金	100,000	100,000	0
未 収 金	0	0	0
流動資産合計	3,857,809	2,550,953	1,306,856
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) その他の固定資産			
建 物	129,075,707	133,351,383	△ 4,275,676
建物附属設備	1,300,056	1,445,757	△ 145,701
構 築 物	2,700,003	3,105,003	△ 405,000
器 具 ・ 備 品	978,259	1,179,822	△ 201,563
無形固定資産	0	1	△ 1
退職給与引当預金	0	0	0
その他の固定資産合計	134,054,025	139,081,966	△ 5,027,941
固定資産合計	137,054,025	142,081,966	△ 5,027,941
資 産 合 計	140,911,834	144,632,919	△ 3,721,085
II 負債の部			
1 流動負債			
立 替 金	0	0	0
預 り 金	37,567	12,178	25,389
未 払 金	678,315	677,348	967
未払法人税等	71,000	71,000	0
流動負債合計	786,882	760,526	26,356
2 固定負債			
退職給与引当預金	0	0	0
受 入 保 証 金	100,000	100,000	0
固定負債合計	100,000	100,000	0
負 債 合 計	886,882	860,526	26,356
III 正味財産の部			
正 味 財 産	140,024,952	143,772,393	△ 3,747,441
(うち基本金)	3,000,000	3,000,000	
(うち当期正味財産増減額)	△ 3,747,441	△ 4,316,254	
負債及び正味財産合計	140,911,834	144,632,919	△ 3,721,085

損益計算書（正味財産増減計算書）

令和3（2021）年4月1日から令和4（2022）年3月31日まで

（単位：円）

科目	令和3（2021）年度	令和2（2020）年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	7,899,660	7,626,180	273,480
使用料収入	7,899,660	7,626,180	273,480
② 受取補助金等	5,991,000	5,991,000	0
受取地方公共団体補助金	5,991,000	5,991,000	0
③ 雑収入	99	200,336	△ 200,237
受取利息	99	336	△ 237
受取協力金	0	200,000	△ 200,000
受取保険金	0	0	0
経常収益計（A）	13,890,759	13,817,516	73,243
(2) 経常費用			
① 事業費	69,880	18,920	50,960
図書資料費	18,920	18,920	0
図書費	18,920	18,920	0
研修費	50,960	0	50,960
旅費	960	0	960
諸謝金	50,000	0	50,000
② 管理費	17,568,320	18,114,850	△ 546,530
報酬	20,000	20,000	0
給料	2,024,400	2,024,400	0
諸手当	508,349	511,242	△ 2,893
賃金	1,747,240	1,754,460	△ 7,220
福利厚生費	688,569	697,278	△ 8,709
旅費	12,020	26,400	△ 14,380
通信運搬費	128,145	127,506	639
減価償却費	5,427,791	5,443,922	△ 16,131
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	93,960	153,634	△ 59,674
修繕材料	776,132	561,580	214,552
印刷製本費	113,332	124,046	△ 10,714
食糧費	1,620	816	804
光熱水費	1,948,496	2,414,506	△ 466,010
賃借料	72,556	68,244	4,312
保険料	267,970	250,660	17,310
公課費	72,600	73,600	△ 1,000
支払負担金	2,400	71,700	△ 69,300
委託託費	3,660,140	3,787,756	△ 127,616
手数料	2,600	3,100	△ 500
支払利息	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計（B）	17,638,200	18,133,770	△ 495,570
当期経常増減額（C=A-B）	△ 3,747,441	△ 4,316,254	568,813
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計（D）	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計（E）	0	0	0
当期経常外増減額（F=D-E）	0	0	0
当期一般正味財産増減額（G=C+F）	△ 3,747,441	△ 4,316,254	568,813
一般正味財産期首残高（H）	143,772,393	148,088,647	△ 4,316,254
一般正味財産期末残高（I=G+H）	140,024,952	143,772,393	△ 3,747,441
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額（J）			
指定正味財産期首残高（K）			
指定正味財産期末残高（L=J+K）	0	0	0
III 正味財産期末残高（I+L）	140,024,952	143,772,393	△ 3,747,441

損益計算書内訳表

令和3（2021）年4月1日から令和4（2022）年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益事業目的会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	同和問題等解決事業	収益的貸与事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 事業収益	5,814,940	2,084,720	0	0	7,899,660
使用料収入	5,814,940	2,084,720	0	0	7,899,660
事務室等使用料収入	4,302,840	714,120	0	0	5,016,960
研修室等使用料収入	1,512,100	1,370,600	0	0	2,882,700
② 受取補助金等	3,478,208	1,774,778	738,014	0	5,991,000
受取地方公共団体補助金	3,478,208	1,774,778	738,014	0	5,991,000
③ 雑収入	0	0	99	0	99
受取利息	0	0	99	0	99
受取協力金	0	0	0	0	0
受取保険金	0	0	0	0	0
経常収益計 (A)	9,293,148	3,859,498	738,113	0	13,890,759
(2) 経常費用					
① 事業費	69,880	0	0	0	69,880
図書資料費	18,920	0	0	0	18,920
図書費	18,920	0	0	0	18,920
研修費	50,960	0	0	0	50,960
旅費	960	0	0	0	960
諸謝金	50,000	0	0	0	50,000
② 管理費	11,398,929	4,969,642	1,199,753	0	17,568,324
報酬	0	0	20,000	0	20,000
給料	1,437,324	435,246	151,830	0	2,024,400
諸手当	360,928	109,295	38,126	0	508,349
賃金	1,240,540	375,657	131,043	0	1,747,240
福利厚生費	488,884	148,042	51,643	0	688,569
旅費	0	0	12,020	0	12,020
通信運搬費	90,983	27,551	9,611	0	128,145
減価償却費	3,355,678	1,710,104	362,009	0	5,427,791
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
消耗品費	66,712	20,201	7,047	0	93,960
修繕材料	484,306	246,810	45,016	0	776,132
印刷製本費	80,466	24,366	8,500	0	113,332
食糧費	0	0	1,620	0	1,620
光熱水費	1,215,861	619,622	113,013	0	1,948,496
賃借料	51,516	15,600	5,444	0	72,556
保険料	190,258	57,614	20,098	0	267,970
公課費	51,546	15,609	5,445	0	72,600
支払負担金	0	0	2,400	0	2,400
委託費	2,283,927	1,163,925	212,288	0	3,660,140
手数料	0	0	2,600	0	2,600
支払利息	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計 (B)	11,468,809	4,969,642	1,199,749	0	17,638,200
当期経常増減額 (C=A-B)	△ 2,175,661	△ 1,110,144	△ 461,636	0	△ 3,747,441
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度減価償却費修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計 (D)	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
過年度減価償却費修正損	0	0	0	0	0
経常外費用計 (E)	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 (F=D-E)	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (G=C+F)	△ 2,175,661	△ 1,110,144	△ 461,636	0	△ 3,747,441
一般正味財産期首残高 (H)	87,842,218	44,617,280	11,312,895	0	143,772,393
一般正味財産期末残高 (I=G+H)	85,666,557	43,507,136	10,851,259	0	140,024,952
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高 (L=J+K)	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高 (I+L)	85,666,557	43,507,136	10,851,259	0	140,024,952

財務諸表に対する注記

1. 事業継続のための方針

公益事業を適切に継続するため、事業の活性化に努める。

2. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法を採用している。

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位(円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位(円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位(円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	290,772,090	161,696,383	129,075,707
建物附属設備	57,766,222	56,466,166	1,300,056
構 築 物	22,550,000	19,849,997	2,700,003
器具・備品	16,522,109	15,543,850	978,259
無形固定資産	507,200	507,200	0
合 計	388,117,621	254,063,596	134,054,025

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位(円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
奈良県人権センター運営補助金	奈良県	0	5,991,000	5,991,000	0	-
合 計		0	5,991,000	5,991,000	0	